

株式のご案内

事業年度 1月1日～12月31日
 定時株主総会 3月開催
 剰余金の配当基準日 12月31日(中間配当を行う場合は6月30日)
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部

	証券会社等で株式を保有されている場合	証券会社等で株式を保有されていない場合(特別口座の場合)
住所変更、株式配当金受取り方法の変更およびマイナンバーのお届出などのお問い合わせ	お取引の証券会社等になります。	当社の特別口座の口座管理機関みずほ信託銀行へお問い合わせをお願いします。 みずほ信託銀行 証券代行部 ホームページ https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
未払配当金、その他当社株式関係書類についてのお問い合わせ	右記みずほ信託銀行までお問い合わせをお願いします。	電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
ご注意	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。株式の売買にあたっては、証券会社等に口座を開設し、株式の口座振替手続を行っていただく必要があります。	
<u>株式等に関するマイナンバーのお届出のお願い</u>	<p>・株式等の税務関係のお手続に関しては、マイナンバーのお届出が必要です。</p> <p>・お届出が済んでいない株主様は、上記お問い合わせ先へマイナンバーのお届出をお願いします。</p>	

公告方法 電子公告(<https://www.soir.co.jp/>)
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

証券コード 8040(東証スタンダード市場)

【単元未満株式(1～99株)の買取制度のご案内】

- お手続き方法
 単元未満株式が記録されている口座によってお手続きの窓口が異なりますので、ご注意ください。
- ①証券会社の口座に記録されている単元未満株式
 お取引口座のある証券会社(口座管理機関)にお問い合わせください。
 - ②特別口座に記録されている単元未満株式
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部(特別口座の口座管理機関 兼 株主名簿管理人)にお問い合わせください。

お客様相談室

お客様からいただいたお一人おひとりの声を大切に、迅速な対応を心掛けております。いただいたご意見は、さらにお客様に愛されるフォーマルウェアをお届けするために商品やサービスへと反映しております。

03-4531-9880

(土・日・祝日を除く 10時～17時)

ホームページのご案内

当社の最新情報、IR情報など、情報満載のウェブサイトです。



<https://www.soir.co.jp/>

公式SNS

フォーマルシーンに関する情報や新作のお知らせなどを、いち早く紹介しています。



Instagram
 @tokyosoir_official



Facebook
 @tokyosoir



大切な想いの、
すぐそばに。

Business Report 2023

第55期ビジネスレポート

2023年1月1日～2023年12月31日

証券コード：8040

Message From The President ◆ ごあいさつ



代表取締役社長
小泉 純一

はじめに、本年1月の石川県能登半島を震源とする大規模な地震により犠牲となられました方々に、謹んでお悔やみ申し上げますとともに、被災されました皆様に心からお見舞い申し上げます。

当社は、2024年1月23日をもって、創立55周年を迎えました。

これもひとえに、多年にわたりご愛顧、ご支援をいただいております株主の皆様をはじめ、多くの皆様のお陰によるものと厚く御礼申し上げます。

当社は創業以来、レディスフォーマルの文化を創り、お客様のニーズに対応しながら事業を拡大してまいりました。そして、変化の絶えない環境において今後も当社が成長し続けていくために、これまでの経営理念の根幹となる精神を受け継ぎつつ、この様な時代・環境において果たすべき企業使命と目指す姿をあらためて定義し、新たなミッションとして「大切な想いの、すぐそばに。」を制定いたしました。これからも、フォーマルのリーディングカンパニーとして時代の流れを見極め、生活者の日常に寄り添いながら、一人ひとりの想いが調和した社会の実現を目指してまいります。

2023年のフォーマルマーケットは、資源価格の高騰、原材料調達の不安定及び継続的な円安に加えて猛暑や暖冬など、経済情勢や気候変動などによる影響もありましたが、新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられたことで、消費者の意識・行動も変化し、店頭を中心に販売が活性化したことで好調に推移いたしました。

中期経営計画の最終年にあたる2024年は、新型コロナウイルス感染症による影響のない、当社の実力が試される年ととらえ、事業基盤の強化を行いながら、社会の変化に対応して収益確保に努めてまいります。また、環境問題への取り組みとして、社会的責任を自覚し、「人を想う気持ちに寄り添い、“生きる”をもっと、美しく。」という当社ビジョンのもと、持続可能な社会の発展に貢献するために、サステナブル経営を強化してまいります。

株主の皆様への期待に応えるべく全社員が一丸となり、新たな成長を目指していく所存です。

今後とも、なお一層のご愛顧、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Philosophy ◆ フィロソフィー



これまで大切にしてきた「経営理念」や「創業精神」、「モットー」は東京ソワールの礎、そしてDNAとして継承しつつ、それらを見失うことなく、新たな価値を創造していく理念体系として、ミッション、ビジョン、バリューを新しく制定しました。

Mission 社会的使命

大切な想いの、すぐそばに。

大切な人を想う。東京ソワールは、そんな大切な想いのすぐそばで、本質にこだわった価値を提供し、一人ひとりの想いが調和した社会を実現します。

Vision 目指す姿

人を想う気持ちに寄り添い、“生きる”をもっと、美しく。

人生の節目と日々の暮らしにおける「人を想う気持ち」に寄り添うことで、誰もが周囲との調和を大切にしながら、自分らしく凛と美しく生きられる世の中へ。それが、東京ソワールが考えるウェルビーイングです。私たちは、これまでもこれからも「人を想う気持ち」を大切にしながら、生活者、従業員、取引先、株主、そして社会や地球環境のウェルビーイングの実現に貢献し続けます。

Value 大切にしている価値観

本質へのこだわり／文化を創り上げた誇り／すべてに真摯な姿勢 ともに創るチーム力／新しいことへの挑戦

モットー

「自分の人生に目標を持って、いきいきと仕事をしましょう。」

創業精神

「誠実、責任、努力」

原点

日本女性が過去何百年もかけて作り上げてきた日本の着物の文化と技術とその時代に合った最高のマナーに叶った着こなしを受け継いで現代においても日本女性を一番美しく見せる洋服作り。そしてこれからも一番その時代に合った国際的に一流で通る洋服作りに邁進する。

Highlights ◆ 決算ハイライト

当期の経営成績の概況

当事業年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、経済活動の正常化が本格的に進みましたが、海外経済の減速への懸念や資源価格の高止まりなどもあり、先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、行動制限の緩和により社会活動の正常化が進み、個人消費の回復傾向が見られました。一方、物価上昇や原材料及びエネルギー価格の上昇で、衣料品に対する消費マインドの冷え込みが想定されるなど、今後の事業環境への影響が依然として懸念されます。

この様な経営環境の中、当社は2022年度を初年度とする中期経営計画に基づき、事業継続のための「効率的な財務体質の構築」と持続的な成長を実現するための「新たな収益構成の構築」、デジタルシフトや地球環境問題への配慮をはじめとする「社会環境変化への対応」に取り組んでおります。

卸売事業におきましては、継続して取引条件の改善や不採算店舗からの撤退を進めるとともに、「tokyo soir ショップ」では、従来とは異なるカテゴリーの商品展開や、魅力的な売場づくりにより、新たなお客様の開拓に向けて取り組んでおります。

小売事業におきましては、直営店「フォルムフォルマ」は、卒入学式をはじめとする行事や式典の正常化による来店客数の増加に加え、オリジナル商品の提案やデジタル活用によるプロモーションを積極的に行い、唯一無二のショップへの進化に取り組んでおります。Eコマース販売では、自社ECサイトにおけるマーケティングツールの活用やポイント制の導入、ECサイト限定商品の提案を強化することで、売上を伸ばしております。

新規事業におきましては、レンタル事業は、リアル店舗と自社ECサイトの連携や多様化するお客様ニーズに対応した商品の拡充、リアル店舗の試着スペース拡張による予約枠の増加などから堅調に売上を伸ばしております。ライフスタイルブランド「kuros」は、リアル店舗とECサイトの両軸で、各種プロモーションによる認知度向上を図り、

事業拡大に向けて取り組んでおります。

この様な結果、商品別の売上高は、ブラックフォーマルが99億17百万円(前年同期比7.3%増)、カラーフォーマルが26億17百万円(同1.1%減)、アクセサリー類が24億92百万円(同6.1%増)となり、当期の売上高は、前年同期比7億85百万円増の150億26百万円(同5.5%増)となりました。

利益面では、原材料価格等の上昇に伴う原価への影響はあるものの、主要アイテムであるブラックフォーマルの売上高が増加したことから、売上総利益率は前年同期比1.4ポイント増の52.1%、売上総利益は同6億11百万円増の78億30百万円(同8.5%増)となりました。販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴う販売促進費、荷造運賃、出店を含む店舗賃借料の増加や、次期の成長に向けた投資もあり、全体では前年同期比4億30百万円増の73億10百万円(同6.3%増)となりました。

この結果、当期の業績は、営業利益5億20百万円(前年同期比53.4%増)、経常利益6億17百万円(同37.5%増)、当期純利益は7億98百万円(同53.9%増)となりました。

対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、従来から続く人口減少と高齢化の加速、流通チャネルや消費行動などの変化に加え、資源価格の高騰や物価上昇による消費マインドの冷え込みなどから、先行き不透明な状況が続くことが想定されます。

この様な環境下で、当社の課題は事業継続のための効率的な財務体質の構築と持続的な成長を実現するための新たな収益構成の構築、加えてデジタルシフトや地球環境問題への配慮をはじめとする社会環境変化への対応であると認識し、取り組んでおります。

① 効率的な財務体質の構築

- 棚卸資産回転率の改善

生産・仕入では、原材料及び縫製工賃の高騰に対し、販売価格の

適正化を行い、供給制約の高まりに対しては、需要予測と連動した計画的な生産によるサプライチェーンの安定化を図ります。また、店頭在庫については、「市場シェア獲得のための商品展開・売場運用」から「効率を重視した商品展開・売場運用」に切り替えて、人事評価制度と連動させることで商品効率を改善いたします。

● 売上総利益率の向上

低採算系列・店舗での取引条件改定、値引き販売の回数削減や負担率の見直し、販路・系列を越えた商品のコントロールによる販売を強化することで在庫処分のスピードを上げ、評価損を削減し、利益率の向上を図ります。

● 販管費比率の改善

業務の削減及び業務プロセスの見直し、組織・機能の再編、ハイブリッドワークの促進により生産性を高めるとともに、不採算店舗からの撤退により、経費効率を改善いたします。

② 新たな収益構成の構築

- コア事業であるレディスフォーマル事業の進化

売場のモノポリー化^(※1)や自社主導のショップ運営^(※2)への切り替え、直営店「フォルムフォルマ」の出店を推進し、オンライン(Eコマース)と連携したシームレスな購買体験の実現を図るとともに、ルールとマナーに則した商品に加え、顧客ニーズの変化に対応した商品などを適時・適量展開することにより、既存顧客の購買率向上と新たな顧客の獲得に取り組めます。

※1「モノポリー」とは、当社1社による売場運営の形態を指します。

※2「ショップ運営」とは、契約形態やチャネルを限定せず、当社が主導してMD編集・展開及びVMDを行う「tokyo soir ショップ」を指します。

あわせて、マーケティングの強化として、コーポレートサイトなどによる企業価値の発信やSNSの活用を通じて、オンライン・リアル店舗と直結した販売促進、顧客情報の収集・セグメント化などを活用した顧客との関係性構築によりLTV(顧客生涯価値)の最大化に取り組めます。

- 事業領域の拡大

レンタルビジネスでは、ネットとリアル店舗との連携、多様化するお客様ニーズに対応した商品の拡充により売上の拡大を図ります。

ライフスタイル提案型業態の開発においては、「黒に魅せられて」黒の持つ無限の可能性とエネルギーを自分らしく生きるすべての方へ届けたい」をコンセプトに、キッチン&ダイニング、フード&ドリンク、リビング、ファッション雑貨を提案するライフスタイル提案型ブランド「kuros」(クロス)を、新規事業として育ててまいります。

③ 社会環境変化への対応

- リサイクル・エコ素材を使用した商品の開発

持続可能な循環型社会の実現に向けて服作りで貢献するため、繊維メーカー・商社と連携し、サステナブルな素材開発や植物由来の原料を使用した商品開発に取り組めます。

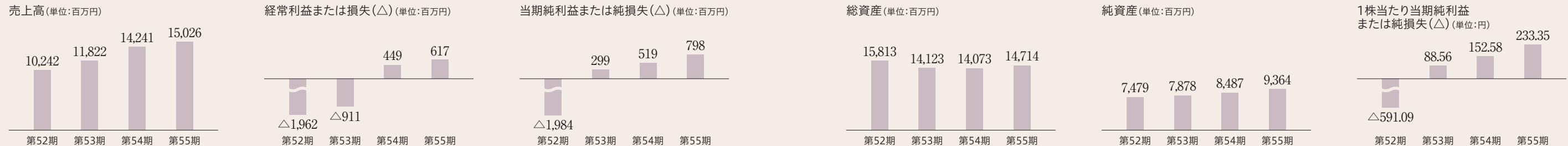
- 商品などの回収・再利用の推進

株式会社JEPLANが行うリサイクルプロジェクト「BRING」を通じて着用しなくなった衣料品の再資源化などを推進いたします。また、製造時に発生する端切れを使用して、コサージュなどを作成するワークショップを、CSR活動の一環として引き続き実施いたします。

- 商品廃棄の縮減

商品生産のコントロールと消化促進、レンタルサービスの提供により、商品廃棄の縮減や適切リユース・リサイクルに取り組めます。更に、デジタル技術(取り置き・取り寄せサービスなど)を活用した欠品防止対策に取り組むことで、供給量の増加を抑制いたします。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



貸借対照表(要旨)

科 目	第55期 2023年12月31日現在		第54期 2022年12月31日現在	
	資産の部			
流動資産	9,673	8,448		
現金及び預金	2,760	2,351		
受取手形	—	0		
電子記録債権	15	36		
売掛金	1,545	1,741		
契約資産	77	150		
商品及び製品	4,596	3,686		
原材料及び仕掛品	460	297		
前払費用	174	175		
その他の流動資産	42	9		
固定資産	5,040	5,624		
有形固定資産	2,273	2,682		
建物	488	596		
土地	1,656	1,960		
その他の有形固定資産	128	125		
無形固定資産	307	443		
投資その他の資産	2,460	2,498		
投資有価証券	1,235	1,234		
敷金及び保証金	344	327		
賃貸不動産	825	856		
その他の投資	54	79		
資産合計	14,714	14,073		
負債の部				
流動負債	3,853	3,894		
支払手形	106	96		
電子記録債務	1,991	1,776		
買掛金	541	573		
未払金及び未払費用	583	705		
未払法人税等	140	63		
その他の流動負債	490	679		
固定負債	1,496	1,690		
退職給付引当金	554	592		
その他の固定負債	942	1,098		
負債合計	5,350	5,585		
純資産の部				
株主資本	9,009	8,261		
資本金	4,049	4,049		
資本剰余金	3,732	3,732		
利益剰余金	1,794	1,074		
自己株式	△ 567	△ 594		
評価・換算差額等	354	225		
その他有価証券評価差額金	354	225		
純資産合計	9,364	8,487		
負債・純資産合計	14,714	14,073		

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(要旨)

科 目	第55期 2023年1月1日から 2023年12月31日まで		第54期 2022年1月1日から 2022年12月31日まで	
	売上高	15,026	14,241	
売上原価	7,196	7,022		
売上総利益	7,830	7,218		
販売費及び一般管理費	7,310	6,879		
営業利益	520	339		
営業外収益	156	176		
営業外費用	59	66		
経常利益	617	449		
特別利益	466	82		
特別損失	160	41		
税引前当期純利益	923	490		
法人税、住民税及び事業税	143	91		
法人税等調整額	△ 18	△ 119		
当期純利益	798	519		

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科 目	第55期 2023年1月1日から 2023年12月31日まで		第54期 2022年1月1日から 2022年12月31日まで	
	営業活動による キャッシュ・フロー	△ 93	1,621	
投資活動による キャッシュ・フロー	767	279		
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 264	△ 1,104		
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	409	795		
現金及び現金同等物の 期首残高	2,351	1,555		
現金及び現金同等物の 期末残高	2,760	2,351		

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当 事 業 年 度 2023年1月1日から 2023年12月31日まで	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	利益剰余金 合計						
当期首残高	4,049	3,732	—	3,732	—	—	1,074	1,074	△ 594	8,261	225	225	8,487
当期変動額													
剰余金の配当							△ 69	△ 69		△ 69			△ 69
当期純利益							798	798		798			798
自己株式の取得									△ 0	△ 0			△ 0
自己株式の処分				△ 9	△ 9				28	18			18
自己株式処分差損の振替				9	9		△ 9	△ 9		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											129	129	129
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	719	719	27	747	129	129	876
当期末残高	4,049	3,732	—	3,732	—	—	1,794	1,794	△ 567	9,009	354	354	9,364

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

Our Business ◆ 事業紹介

◆ 卸売事業

全国の主要百貨店及び量販店のフォーマル売場にて取り扱い

▶ 百貨店



▶ 量販店



◆ 直営店事業

form forma
~Double Formal Closet~
form forma
~Double Formal Closet~



フォーマルを身近に感じるコンセプトショップ

TOKYO SOIR
東京ソワール
OUTLET



東京ソワールのアウトレットショップ

◆ EC事業

FORMAL MESSAGE
BY TOKYO SOIR



東京ソワール公式通販サイト
「フォーマルメッセージ」

TOKYO SOIR OUTLET
ONLINE STORE



サイズ欠けや過去シーズン製品の廃棄ゼロを目指す
「東京ソワールアウトレットオンラインストア」

TOKYO SOIR
RENTAL DRESS



東京ソワール公式の総合フォーマルウェアレンタルショップ

kuros'



黒に特化したライフスタイル提案型ブランド

Make Tomorrow

「つたえる」から「つなげる」へ

当社は創業からこれまで、社業のフォーマルを通じて大切な1日を迎えるお手伝いをしてまいりました。これからも1日1日を大切にしながら未来につながるアクションを通じて、心豊かな、持続可能な社会へ。人と地球の大切な明日をつくるため、今日も行動してまいります。



サステナブル フォーマル

人と環境にやさしいフォーマルウェアを提案しています。

- ・ご家庭で洗えるフォーマルウェア「ウォッシュャブル フォーマル」の提案
- ・植物由来の原料を使用した商品開発
- ・原糸メーカーとの取り組みによるサステナブルな素材開発



環境への取り組み



環境に配慮したものづくりや資源を最後まで無駄にしない取り組みを通じて、持続可能な循環型社会実現に貢献します。

リサイクルキャンペーンの実施

着用されなくなったフォーマルウェアを回収し、新たな資源に生まれ変わらせる「リサイクルキャンペーン」を実施。

回収した衣類は株式会社JPLANが行うリサイクルプロジェクト「BRING（ブリング）」を通じて新しい衣類の原料や自動車内装材に再資源化され、地球の資源へ循環されます。



廃棄衣料のアップサイクル

近年、ファッション業界では「衣料品の大量消費・大量廃棄」が大きな問題となっています。この問題に対し、当社では廃棄衣料に新たな付加価値をもたせ、別の製品として生まれ変わらせる「アップサイクル」を行うことでサーキュラーエコノミーを実現し、持続可能な「脱廃棄社会」を目指していきます。

本年は循環型繊維リサイクルボード「PANECO」とのコラボレーションにより、廃棄予定商品のアップサイクルを実施。

スタイリッシュなコースターを製作し、55周年記念のノベルティとして配布を予定しています。



ワークライフバランスへの取り組み



従業員がいきいきと働き、豊かな生活をおくることができる職場環境の実現に取り組んでいます。

「ピンクリボン活動」に参加

ピンクリボン運動は、乳がんの「早期発見・早期診断・早期治療」の大切さを世界の女性たちに伝える運動です。その活動を推進している認定NPO法人「J.POSH」のオフィシャルサポーターとして、共助社会の実現につながる活動を継続しています。



くるみんマーク認定企業

「くるみんマーク認定企業」とは、仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組んでいる企業を、厚生労働大臣が「子育てサポート企業」として認定された証です。「くるみん」という名称は、赤ちゃんが包まれる「おくるみ」と、「企業ぐるみ」で子育てをサポートする、という意味が込められています。



コミュニティ

人生の大切な節目を彩るフォーマルウェアを通して、人々を笑顔にする社会貢献活動に取り組み、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて活動しています。



☘ 服育「僕の私のフォーマルウェア」

子ども世代にファッションの楽しさを伝えるためデザイナー体験のプログラムを出前授業と職業体験を通じて提供し、キャリア教育の一端を担っています。この服育活動は、公益社団法人企業メセナ協議会が主催する「THIS IS MECENAT 2023」にメセナ（芸術文化振興による豊かな社会創造）活動として認定されました。



☘ シニア支援

福祉施設を訪問し、ドレスアップ撮影会を開催しています。華やかなフォーマルドレスを着用されることで、普段の生活では見られない表情を見ることができ、ご家族からも喜ばれています。



☘ 子育て支援

ひとり親家庭を支援する東京都ひとり親家庭福祉協議会が主催する「七五三を祝う会」に参加し、付き添いの母親向けにセレモニーウェアの無料貸し出しと、プロのカメラマンによる記念撮影を実施いたしました。

また、「コミュニケーションの充実」や「子育て支援」のサポートを目的として、自社で働いている社員の子供たちに、ファッション業界を知る機会を提供する「こども参観日」を開催いたしました。



東京ソワールは2024年1月23日をもって、創立55周年を迎えました。



あなたの大切な日に、これからも

慶びの日、悲しみの場面、何気ない日常。
あなたが大切な人を想う、その時に
すぐそばで寄り添う存在でありたい。

歩み続けて55年。
東京ソワールはこれからも
みなさまの想いと共に。



Anniversary logo

全体的なフォルムはオールヌーボー調の少しレトロな雰囲気と現代的でモダンな印象をあわせもち伝統を大切にしながらも、新しいことに挑戦していく姿勢を表現しています。また、寄り添い、つながる5と5はこれまででもこれからも、人々の「つながり」を大切に「想い」に寄り添っていききたいという私たちの意志を表現しています。

Corporate Information ◆ 会社概要／役員一覧／沿革／株式の状況

会社概要 (2023年12月31日現在)

商号	株式会社東京ソワール
本社所在地	東京都中央区銀座七丁目16番12号
設立	1969年1月23日
資本金	4,049,077,623円
主な事業内容	婦人用フォーマルウェアの製造・販売ならびにアクセサリ類の販売
従業員	211名、その他販売員及び臨時従業員1,455名
主な事業所	本社 〒104-0061 東京都中央区銀座七丁目16番12号 関西支店 〒542-0081 大阪市中央区南船場二丁目10番30号 川崎商品センター 〒210-0821 川崎市川崎区殿町一丁目19番12号

役員一覧 (2024年3月28日現在)

代表取締役社長	小泉純一
取締役 常務執行役員	小林義和
取締役 上席執行役員	大島和俊
取締役 上席執行役員	齊藤兼文
社外取締役	牧武彦
取締役 監査等委員(常勤)	山田倫司
社外取締役(監査等委員)	野村浩子
社外取締役(監査等委員)	岡本雅弘
社外取締役(監査等委員)	瀧村竜介
上席執行役員	吉村暢晃
執行役員	十代田正
執行役員	高木浩一朗
執行役員	島村聡

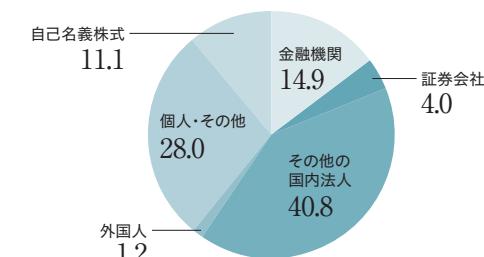
株式の状況 (2023年12月31日現在)

- 発行可能株式総数 14,000,000株
- 発行済株式の総数 3,860,000株
(自己株式429,558株を含む)
- 株主数 2,197名
- 大株主

株主名	持株数	持株比率
フリージア・マクロス株式会社	6,519 百株	19.00 %
田村駒株式会社	1,802	5.25
株式会社みなと銀行	1,651	4.81
株式会社三菱UFJ銀行	1,640	4.78
帝人フロンティア株式会社	1,610	4.69
株式会社みずほ銀行	1,140	3.32
東京ソワール取引先持株会	1,017	2.96
旭化成株式会社	800	2.33
住友生命保険相互会社	706	2.05
伊藤 藤 偉 平	605	1.76

(注)1. 当社は、自己株式を429,558株保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式39,500株を自己株式に含んでおります。
3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

●株式の分布状況(%)



金融機関	574,141株
証券会社	155,736株
その他の国内法人	1,572,891株
外国人	47,028株
個人・その他	1,080,646株
自己名義株式	429,558株

沿革

1954年(昭29年)	児島絹子が東京都世田谷区に「ソワール洋装店」オープン
1969年(昭44年)	「株式会社東京ソワール」を資本金200万円にて設立
1971年(昭46年)	「黒のフォーマル」に製品を特化し、その後の成長基礎を築く
1973年(昭48年)	関西方面取引拡大のため関西出張所を開設
1974年(昭49年)	本社を東京都渋谷区桜丘町に移転。取引店舗全国69店舗となる
1975年(昭50年)	世田谷商品センターを開設 浅丘ルリ子と契約、テレビCMを中心に宣伝を開始しフォーマル市場の拡大を行う 関西出張所を営業所とする
1976年(昭51年)	福岡市に九州営業所を開設、取引店舗100店舗となる
1977年(昭52年)	名古屋市に中部営業所を開設

1978年(昭53年)	札幌営業所を開設 本社を東京都港区南青山に移転
1981年(昭56年)	神奈川県川崎市に川崎商品センターを開設
1982年(昭57年)	関西営業所を支店とする
1984年(昭59年)	川崎商品センター増改築工事完成、物流機能の集約化 東京都渋谷区に表参道店開設
1986年(昭61年)	店頭登録による株式公開及び、公募増資の実施
1988年(昭63年)	東京証券取引所市場第二部に上場
1991年(平 3年)	川崎商品センター増築工事完了による物流体制の拡充
1992年(平 4年)	表参道店新築完成

2003年(平15年)	中部営業所を千種区から中区へ移転
2006年(平18年)	株式会社ワールドと提携 新ブランド「ランパン ノワール」発表 関西支店を立売堀より南船場へ移転
2007年(平19年)	自己株式の消却を実施 (消却前の発行済株式総数に対する割合は10.32%)
2008年(平20年)	新ブランド「ウンガロ・ソワ」発表
2010年(平22年)	イオンレイクタウンに「フォルムフォルマ」1号店オープン
2013年(平25年)	株式会社ワールドとのライセンス契約ブランド「INDIVI」発表
2015年(平27年)	株式会社ワールドとのライセンス契約ブランド「リフレクト」発表 中部営業所を中区から東区へ移転 札幌営業所を閉鎖

2017年(平29年)	意思決定の迅速化と収益管理の強化を目指し、機能別組織体制から製販一体の組織体制へ移行
2018年(平30年)	株式会社レナウンとのライセンス契約ブランド「アクアスキュータム」発表
2019年(平31年)	九州営業所を閉鎖
2019年(令元年)	「東京ソワール レンタルドレス 表参道店」を新規出店
2020年(令 2年)	商品供給プロセスの変革とデジタルトランスフォーメーションの推進を目的とした組織体制へ移行
2021年(令 3年)	中部営業所を閉鎖
2022年(令 4年)	本社を東京都中央区銀座に移転 東京証券取引所スタンダード市場に移行